

第2編 台湾現地調査報告

第1 調査の概要

1 調査月日 2025年6月30日～7月2日（3日間）

2 調査先（いずれも台北市内）

(1) 6月30日

①午後 矢板明夫 インド太平洋戦略シンクタンク（IPST）CEO

（IPSTは安全保障問題シンクタンクで、同氏は前産経新聞台北支局長）

②午後 傅 大為 国立陽明大学名誉教授

馮 建三 国立政治大学元教授

（傅氏らは、2023年3月20日、「平和、武力反対、自主、気候重視」と題する反戦声明を発表した台湾の学者、研究者グループの呼びかけ人）

(2) 7月1日

①午前 沈 伯洋 立法委員（民進党国会議員）

（2024年当選、国家安全等を担当、台北大学教授（刑事法））

②午後 羅 秉成 弁護士（台湾冤獄平反協会理事長）

（蔡英文政権下で7年にわたり行政院（日本の内閣に相当）政務委員（無任所大臣に相当）を務め、安全保障問題を担当）

(3) 7月2日

①午前 李 玲玲 台湾全国律師連合会理事長（日弁連会長に相当）及び同会人権委員会・国際問題委員会の委員の方々

②午後 洪 邦恒 弁護士（萬國法律事務所）及び同法律事務所若手弁護士約10数名

3 調査の内容

(1) 質問項目

以下の質問項目を作り、事前に訪問先に送付した。

① 日本では「台湾有事」が話題となり、「台湾有事は日本有事」として、軍事力強化と日米軍事一体化が進んでいるが、台湾では「台湾有事」の可能性、危険性についてどのように受け止められているか。

② 「台湾有事」に対して、台湾ではどのような方策をとるべきかについて議論されているか。

③ 特に、直近の米国の外交政策のもとで台湾での議論に変化がみられるか。

④ 台湾に近い九州・沖縄地域で日本の軍事力強化が進んでいることについて、台湾ではどのように受け止められているか。

⑤ 台湾において戦争を防ぎ平和を構築していくために、日本に対して求めるものは何か。

(2) 全体報告（まとめ）

今回の現地調査は、いわゆる「台湾有事」について、(1)記載の質問項目を事前送付して、台湾の人々の認識や考え方を調査するものである。

以下、要約して全体的にまとめる（個別の面談報告は第2以下に記載）。

① 台湾人のアイデンティティ

今回面談した台湾の方々にほぼ共通していたのは、民主化運動以降、大陸側とは異なる民主主義の道を進んでおり、台湾人のアイデンティティが成立しているという認識である。そのため、各調査先で、総統・国政選挙や世論調査に示される「民意」の状況の認識が重視されていた（③参照）。

② 戦争回避のための方法論

また、いずれの調査先でも、戦争を回避したいという共通認識があると認められた。そのため、中国指導者が「今ではない」として軍事力の行使に踏み切らないようにするということは、ほぼ共通認識であった。ただし、その具体的な方法論は分かれている。

1つは、「(軍事力行使の) コストを高くする」という考え方で、軍事力の強化による「専守防衛」(防衛固守) により台湾侵攻のコストを高くしてためらわせるというものである。アメリカ・日本の外交上・軍事上の支援も「コストを高くする」文脈に資すると理解されている。なお、軍事力に関して、ロシアとウクライナの軍事力が世界第2位(ロシア) 対世界第20位(ウクライナ) であるの対比して、世界第3位(中国) 対世界22位(台湾) であり、台湾海峡の存在を考えれば、相当程度対抗できるという考え方が示された。

これに対して、中国と平和的に対話すべきであり、(米国等の) 外国勢力と連携して軍事力を強化し中国との対話を拒絶することは、反国家分裂法の「外国勢力の介入」や「平和統一の目途なし」に該当して軍事力行使につながりかねない危険な道であるという「反戦声明」を出すグループもあった。国民党関係者以外でこのような見解が存することは、民主化した台湾を示すものとして注目される。この立場からは、日本に中立でいてほしい、台湾に軍事協力することは日本の安全を脅かすという考え方が示され、傾聴に値する見解である。

なお、これに関して、対話は中国側が拒絶している、「反戦」を言うことは中国を利する、という指摘もあった。

③ 「民意」の分析

「民意」は、当然ながら状況や問いかけによって大きく異なり、その分析も色々であった。

- ・親中 30% : 中間 40% : 親米 30% (矢板氏)

- ・親中 20% : 中間 30% : 親米 50% (沈氏)

現状では軍事力行使はないという考え方が 65%程度という数字も示された。もっとも、この数字を示した方は軍事侵攻のリスクは高いという見解を述べていた。「民意」は揺らぐもので、特に現実には戦争となったら大きく変わる可能性があり得る。

④ 直近の「民意」

直近の選挙では、総統は民進党であったが、国会は少数与党であり、「民意」はバランスをとったとも考えられる。

ところが、野党側が多数であるため、国会の決議等で総統の権限を弱め、予算案を否決し、憲法裁判所を事実上機能停止にしたことから、市民からリコールの運動が起き、31名の国民党の国会議員のリコールへの直接請求が成立した(ただし、その後、7月26日と8月23日にリコールを問う投票が実施されたが、全員リコール不成立となった。)

⑤ 日本に求める事項

軍事的支援はさておき、友好な外交関係の維持、台湾の国際機関への加盟への援助、万一の場合の難民の受け入れ、通信手段の確保等が挙げられた。

なお、訪問先は、メディア関係者、反戦声明公表の学者、与党の元閣僚・現職国会議員、台湾全国律師連合会、台湾大手法律事務所となり、国民党関係者に面談することができなかったが、幅広い意見を聴取できた。なお、訪問にあたっては、台北にある萬国法律事務所黄三榮弁護士はじめ多くの方にお世話になった。

第2 矢板昭夫氏との面談報告

【日時・場所】 2025年6月30日 インド太平洋戦略シンクタンク（IPST）事務所

【矢板昭夫氏のプロフィール】

慶応義塾大学卒。松下政経塾、中国社会科学院博士課程を経て、2002年産経新聞社に入社。北京に約10年間駐在後、台北支局長。2024年5月、産経新聞を退職。著書「習近平、共産中国最弱の帝王」（文芸春秋社）で第7回「樞山純三賞」を受賞。

1 台湾の戦没者

沖縄には慰霊の日である6月23日に台湾からも40人～50人程度が行った。その中には国会議員、104歳の旧日本兵、100歳位の元看護婦もいた。第二次世界大戦では多くの台湾出身者が日本のために亡くなったのに戦没者を慰霊する記念碑がなかったので、台湾側が寄付を募り、2016年、糸満市摩文仁の平和祈念公園内に「台湾之塔」を建立した。「平和の礎」には34名の台湾出身者の名前が刻まれているが、韓国や北朝鮮と比べて少ない。それは亡くなった方が少ないのではなく、記録されていないからだ。戦後は国民党支配が約40年間続いて、政府が先の大戦での戦没者の情報収集について協力的でなかった。

旧日本兵や軍属が、戦後80周年ということもあって日本武道館での全国戦没者追悼式への参列を希望したが、枠が一杯で参加できない状況である。仲間が沢山亡くなってしまったことから、台湾人として参加したいという思いを持つ人は沢山いる。また、靖国神社へ台湾から170人くらい行って、参拝した。

台湾でも日本軍人として戦死した人が多いにもかかわらず、その歴史を台湾の総統も日本も重視してなく、非常に残念である。

台湾の旧日本兵は、国民党からすると敵である日本側にいた人である。戦後投獄されたり、就職ができなかったりと苦勞をした。

台湾南部の高雄市の廟、紅毛港保安堂に2022年、安倍晋三元首相の銅像が建てられた。この堂は、旧日本海軍の哨戒艇が沈没したことから、その乗組員百数十人を追悼するために建立された。日本人観光客が訪れており、たまに自衛隊関係者、あるいは日本の政治家が来ている。

2 アメリカの曖昧戦略

当シンクタンクは、毎月台湾海峡レポートを出し、台湾海峡で戦争が起こる可能性を人の体温に例えて報告している。現在は37.2℃くらい、「微熱」の状態である。

アメリカが台湾を助けると発表すると中国に対する抑止力にはなるが、その結果台湾の独立

派が勢いついてしまい、これが中国を刺激することになり、台湾海峡の緊張が高まる。他方アメリカが台湾海峡の面倒を見ないと発表すると軍事力で台湾を上回る中国が台湾に攻め込んでくるかもしれない。そこでアメリカはニクソン大統領以降、曖昧戦略を取ってきた。

李登輝、陳水扁総統はアメリカと信頼関係を築くことができなかった。しかし、蔡英文政権は、台湾はすでに独立国家であり、今後独立に向けて国名を変更したり新憲法を作成したりすることを求めないという方針をほぼ確立し、アメリカとほぼ100%行動を共にするようになった。このため対米関係も変わり、アメリカは台湾を信用するようになった。また、習近平国家主席が対外拡張を加速させており、中国が台湾に攻めてくるかもしれないということで、アメリカは立場を明確にすべきと判断するようになった。

安倍元首相は2021年12月1日、台湾でのシンポジウムで、緊張が高まる中台関係について、「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」と述べ、中国側が軍事的手段を選ばないよう自制を促す取組の必要性を訴えた。元首相の言葉には法的拘束力もないし、外交条約でもないが、この言葉は中国に対する抑止力になり、台湾にとっては安心材料になる。

3 沖縄での自衛隊基地の拡張について

戦争は悪い事であるが、戦争に備えることは悪い事ではない。台湾は被害者であるから、むしろ中国に対して抗議して欲しい。

台湾人も色々と考え方がある。民進党はアメリカと一緒に台湾の防衛力を高めて、戦争を未然に防ごうとしている。他方国民党、台湾民衆党は中国との信頼関係を深めて戦争のリスクを下げていこうとしている。これらは極端な話であり、現在台湾の世論では、軍事増強が3割、中国に対して刺激させないが3割、どちらでもよいが4割である。中国が攻めてこないなら中国と喧嘩をせず仲良くした方がよいという人が増える。他方現在の習近平国家主席のように台湾を恫喝するような状況になると、台湾が仲良くしようとしているにもかかわらず喧嘩をしようとしているのだから抵抗しないといけない、戦争の準備をしなくてはならない、と考える人が増えてくる。前回の選挙で総統は民進党であったが、国会では野党が多数となった。ただ、野党の中の親中派が台湾を中国に売り渡すのではという不安から、国会議員をリコールする動きが全国に広がり、7月26日に24人の国会議員についてリコールの賛否を問う住民投票が行われることになった。

4 台湾と中国の経済関係

過去には台中間の経済関係は非常に密接であり、台湾の経済成長や産業の発展にとって重要な役割を果たしてきた。台湾企業による中国への投資や、台湾製品が中国を経由してアメリカやその他の国に輸出される貿易構造が築かれてきた。

しかし、近年、関係は大きく変化した。台湾の貿易構造は中国への依存度を下げつつあり、投資規模も大きく減少しており、以前のように中国市場において大きなシェアを持つことは難しくなっている。実際、台湾の投資家やビジネスマンは、中国の規制や政治的な不安定さのリスクを懸念して、投資や取引を控える傾向にある。

中国側の政策や動きも影響している。例えば、2021年には台湾産のパイナップルに対して、害虫の検疫問題を理由に輸入規制を再び強化した。これは台湾側にとって衝撃的であり、中国の政策に翻弄される形で台湾の輸出が一時的に妨げられるケースも見られる。

台湾の経済的強みの一つは、台湾の中小企業や貿易関係者が、中国市場に依存していた部分を徐々に縮小し、アメリカや東南アジアなどの新たな市場や供給源に目を向け、シフトしつつあることである。

5 対中国関係

習近平氏にとって「台湾攻略」は中華民族の悲願であり、「中華民族の偉大な復興」の第一歩とみなされており、これが中国共産党や習政権をまとめるための最大の目標である。それを実現しないことは習近平最大の悲願を阻むことになる。

習近平氏に「今すぐ台湾侵攻をしない」と思わせるため、「台湾の準備や抵抗意志を中国に伝えること」や、「国際社会と良好な関係を築くこと」が重要である。

第3 傅大為・馮建三両氏との面談報告

【日時・場所】2025年6月30日 天仁喫茶中山店内

【傅・馮氏のプロフィール】

傅大為氏 (Fu Daiwi 国立陽明大学名誉教授)

馮建三氏 (Feng Chien-San 元国立政治大学新聞系教授)

両氏は、2023年3月20日、41名の研究者らによって公表された声明―「私たちの反戦声明：平和、兵器反対、自主、気候重視」をとりまとめた中心メンバーである。この声明の柱は次の4点である（声明の翻訳は下記 URL 参照）。

- 1 ウクライナの平和 停戦し交渉を エスカレートさせるな
- 2 米国の軍事主義と経済制裁は停止を
- 3 米中戦争は要らない 台湾は自主を 大国とは友好的で等距離の関係の維持を
- 4 国家予算は民生・社会福祉・気候変動緩和に使え 戦争や軍事に使うな

<https://www.japan-aala.org/wp/wp-content/uploads/2024/07/16101.pdf>

このグループは少数でありながらも、民進党と国民党という二大政党の対立のもとで、どちらの立場にも与せず反戦の運動をしている。

1 反戦声明の背景

台湾で生活していると、中国、アメリカとの関係に関心が高くなる。台中関係は、一昨年のペロシ米下院議長（当時）の訪問後緊張が高まってきた。このままだと台湾と中国の緊張が高まる、との危機感で仲間が声を上げることとし、反戦を一番目の主張にあげた（傅）。

台湾と中国の緊張関係は、アメリカが仕掛けをしているからだ。アメリカは自ら敵を作る国で、中国が敵だとして挑発している。アメリカは、二百数十年の歴史中、戦争をしていないのは19年しかない。これに台湾が巻き込まれるわけにはいかない（馮）。



2 反戦声明への反響

台湾の世論では、中国との対抗で台湾を守る、その後ろ盾はアメリカであるという雰囲気になっている。この中で記者会見して声明を発表すると、こういう主張を初めて聴いた、ショックを受けたという反応があった（傳）。声明に批判的な態度を取ったのはネットやSNSで、マスメディアでは批判的なものは目立たなかった。大手新聞は3紙あり、内2紙は中国寄りであるが、彼らの記事にも批判的なものはなかった（馮）。

台湾では、有事の際はアメリカが介入してくれると思込んでいる人が多い。しかし、バイデン政権後半からトランプ政権にかけて、台湾有事で出兵するというはっきりとした発言はなく、ますます政策が曖昧化している。特にトランプ氏は、中国とディールをしようと言いかねない。このようにアメリカが安全を保障してくれないのでは、という時期に声明を出したということで注目された（傳）。

3 中国に対する評価

（中国に対する評価が甘いのではないかという批判がありうることに）それまで台中間の中間線を守ってきたにもかかわらず、戦闘機を台湾周囲で飛行させてそれを越えるといった中国の挑発的な行為は、先にこちらから挑発したからだという捉え方もあり、台湾の中国研究員リン先生による研究では、中国の挑発は、尖閣諸島でもフィリピンでも、挑発への仕返しとしている（馮）。

ペロシ米下院議長（当時）の訪台についても、世論調査では、42～3%の人は挑発行為と認識しており、そう思わない人が4割程度で、ほぼ半々であった。アメリカ自身も、挑発になると考えていたから訪問する航空機も少し南に迂回した（馮）。私からすると明らかな挑発行為といえる。蔡英文総統（当時）は、ペロシ氏訪問を受け入れざるを得なかったと言ったが、断ればすむ話であり、挑発と言うよりもアメリカに屈したといえる。蔡政権の総統府秘書長（元外務大臣にあたる方）が最近出版した書籍によれば、ペロシ氏訪問申出を受け、国家安全委員会、国防部で会議をして議論した。当時の出席者のうち3人は訪問に反対しており、それを理由に断ればよかった。この会議の全体の構成は不明だが、国家安全委員会7名、蔡英文氏、秘書長、国防部長ら10名程度はいたはずである（傳）。

4 今後どのような態度をとっていくべきか

蔡総統（当時）がラテンアメリカ訪問のための乗り継ぎだとしてアメリカに立ち寄ったとき、面談相手はニューヨーク市長や連邦議員などとどまり、連邦政府関係者は一人もいなかった。アメリカは、入国を認めるのであれば連邦政府職員が受け入れることもできたはずだった。その後、頼清徳総統が訪問したときは、それさえできず、ハワイで乗り継ぎをした。人によって違う態度を取るというのがアメリカのずるさであり、外交的な手段である（傳）。

（台湾の将来のあり方についての世論調査で現状維持が多数であることについて）国立政治大学では93年から調査を継続しており、最初は4割、今は5割以上が現状維持を支持しており、別の調査では8割が現状維持としている。ただし、いつまでも現状維持が続くものではないと受け止めている（傳）。

将来の展望については、独立志向の人はいずれ独立するというであろう。しかし、台湾独立は不可能であり、それは、民進党の陳水扁氏も、同党内の有力者キウ氏も言っている。独立

は戦争しないと不可能であり、戦争しても勝つ保証はない。台湾の憲法でも「一つの中国」を掲げているのであるから、これについての中国の主張とどう折り合いをつけるのか、中国と平和的手段で合意するしかない（馮）。

5 一国二制度について

一国二制度という言葉は聞こえが悪くなったが、もともと鄧小平氏が主張した台湾との一国二制度は、軍隊、税制、司法も別にもつことを認めていたのであり、あくまでも現状のままというもので、香港と違う形であった。ところが、香港での事態を受け、一国二制度に対する拒否感が強まった。しかし、中華民国は中華人民共和国よりも歴史が古く、香港と同じにはならないだろう。もちろん、鄧小平氏のいうとおりであれば悪くないが、その約束をどうやって守らせるかが課題だ（馮）。

2019年のデモ当時は香港を支持したが、今になって一連の問題を調べると、香港と中国の問題だけではなく外国勢力やメディアの問題という複雑な要因があって、中国があのような対応をとったのであり、一国二制度が悪かったということではない（傳）。在台湾アメリカ協会（A I T）のトップだった方も、責任の所在について半分は中国に、半分は民主派にもあると分析している。ただし、鄧小平氏が一国二制度を述べていた時期の台湾は国民党の時代で、今は二党間の協議は成り立たない（馮）。

6 日本との関係・台湾の外交

台湾で何か起こっても日本には中立でいてほしい。日本まで関与すると長期化しそうであり、また日本の安全をも脅かす。中国との関係では、蔡総統時代の参謀総長の本にあるとおり、親和的な態度を取ること、メディアは中国の悪いことばかりをいわないことである

（馮）。2023年3月の反戦声明にあるとおり、当時の台湾社会の雰囲気はあまりにもアメリカ一辺倒であった。それに対して、そうではなく同等な距離をとるべき、と主張した（傳）。

中国との緊張状態が長く続くと台湾にますます不利になる。蔡総統（当時）や頼総統が公に中国と対立を続けるのは、一つの中国との憲法に反するので、対話を継続すべきである。アメリカは反対するとしても公には反対する立場はとれないだろう（馮）。対話を早く始めないと不利になるという理由を補足すると、中国は西太平洋まで勢力を拡大しており、現在3隻ある海軍の空母が4、5隻目まででき、アメリカが守るという状況はますますなくなっていくとみられるからである（傳）。

どういう協議をすべきかについては政府が考えることであり、我々ができることは、今の姿勢が続くと危ないという警鐘をならすことである（馮）。兩岸の今後のあり方については、連邦制度を創設して独立してアライアンスを形成するという方法もあり、また、以前には、中立的な島でアメリカと中国との間の折衝をする役割を私が提案したこともある。頼総統も企業買収のような言い方をしたことがあるが、それも一つの可能性だと思う。中立的な島という構想では、米中ともに友好関係をもち、台湾は「第一列島線」の一つにも中国の進出拠点にもならなくなる（傳）。

日本の軍事力強化についての市民の受け止めについていうと、台湾独立支持者は歓迎するだろう。彼らにとっては軍事力強化が平和の手段だからである。しかし、われわれからすれば危険な考え方であり、台湾はますます悲惨になる。ウクライナの事例で示されたとおり、それま

での8年間でNATOがウクライナを支持していたもとで侵攻が始まった。市民は先のことは考えないから、誰かが支持してくれたらありがたいと受け止める（馮）。日本が軍事力を拡大しているのは安倍首相（当時）の時期で、石破首相（当時）は必ずしもアメリカ寄りともいえないとみられるが、トランプ政権は中国と対抗すると言っているにもかかわらずディールを求めており、そこまで中国と敵対的ではない。しかし、台湾有事で米国が介入して在日米軍基地が行動すると日本も攻撃されるが、それは日本国民も望むことではないはずだから、中立的な立場をとるべきである（傳）。日本の防衛力増強によっても中国に対する抑止はできない。反国家分裂法は、台湾に対する武力行使の理由として、独立、核保有、外国勢力の介入、統一のめどが立たないことで、考えられるものが全て列挙されている。これを前提とすれば今の路線では戦争に導かれるから、別の選択肢、より中立的な対応がとられるべきである（馮）。また、日本の防衛費GDP 2%でトランプ氏が納得するとも思えない（傳）。

（頼政権の国防費増額予算案が否決されたことなどの国会情勢について）今、台湾では立法院議員（国会議員）のリコール運動中で、7月26日が投票日で、リコールが成立して再選挙で民進党が5議席以上とれば多数派になり、彼らの思い通りになる。そうならないとしても、戦争に備えることこそ平和への道という声のもとで、国民党が多数の国会でも国防費の増額は止められないだろう（馮）。ただし、台湾で国防予算が拡張することの意味と日本のそれは東アジアの中で異なる。台湾の国防予算は台湾を守るということでは悪いことではなく、東アジア情勢全体への影響は大きくない。他方で、日本が拡張すると、米国が兵器を供給することになる。台湾は軍事費を増額しても、ドローンを増やしたり地雷を埋めるなど防御的な増強になるが、日本が拡張すると攻撃的兵器で挑発することになる（傳）。

7 最後に

私たちも、今日の議論で日米安保の内容、集団的自衛権について理解した。「台湾有事は日本有事」という言説について日本の法律に書かれていないことも理解した。軍事拡張をするときに世界ではいつも自国防衛と言っているが、そうなのか常に疑問を持つことが重要である。

第4 沈伯洋立法院議員との面談報告

【日時・場所】2025年7月1日 台北市内 立法院議員研究ビル会議室にて

【沈氏のプロフィール】

刑事法・犯罪心理学研究者。台北大学教授。弁護士資格あり。2024年に民進党比例代表1位で当選した国会議員。国会では国家安全、情報セキュリティを担当。黒熊学院で民間防衛の教育に従事。

1 台湾の安全保障についての全体的な説明

台湾では、国家安全問題と国防問題は同義である。中国の脅威に対していかに台湾で和平協議（合意）が締結できるかがいちばんの課題である。中国が求めているのは台湾降伏で、その手段としての和平協議の締結である。和平協議が彼らの大義名分だが、和平というもののその内容は侵略行為であり、協議というのは、あくまでも台湾問題は「条約」でなく国内問題という位置づけである。最近この協議をしたのはチベットである。



中国にとって一番良いシナリオは、ミサイルが飛んだ瞬間に半数以上の台湾国民が白旗を揚げて降伏することである。

台湾世論は、20%が降伏を、50%が抵抗を選び、その間に30%がいる。中国が狙っているのはこの30%の層であり、中国はこの人々が降伏を選択するよう狙っている。中国の戦略は、抵抗する50%に対して揺さぶりをかけ、20%の人々に対しては力で威嚇をし、30%の人々には、アメリカも日本も信用できないとして説得をすることだ。

最近7、8年の中国の工作は成功しているとみている。その例として、去年台湾総統選の時にわれわれは世論調査を実施し、ウクライナ侵攻の責任はどちらにあるかと問うたところ、民進党支持者の92%はロシアと、国民党支持者の64%はアメリカと答えた。国民党支持者の中でそこまでアメリカに懐疑的な立場を持つ人は多くなかったはずだけど、この間急激に増えたと思う。ウイルスも米日がしかけたと信じる人も増えている。

なぜこういう結果になったかという、彼らの情報源は中国からのものが多いからである。それは、中国の計画的な行為といえる。台湾の新聞社は、中国寄りと台湾寄りの二つに分けられるが、普通に考えれば、民進党支持者は台湾寄り新聞を、国民党支持者や中国に親和的な人は中国寄り新聞を読む、と考えるが実はそうでもない。2017、8年以来の調査によれば、民進党支持者は台湾寄りの新聞社からの情報が多かったが、国民党支持者の情報源は中国がマレーシアで立ち上げたニュースサイトからであった。長期間のそこからの情報により洗脳されているが、法的手段で止めることも難しい。中国がこういう手段を使って一部の人を取り込もうとしているが、我々は、中国に対して降伏するという人が5割以上に増加させられるのを遅らせよう、阻止しようとしている。アメリカが支援してくれるまでの時間稼ぎが大事である。日本からの支援も大事であり、先日、頼総統に若手国会議員が呼ばれ、日本との関係が大事なので日本語を学べと言われた。日本との対話を通じて認識を深められるということである。今年、若手国会議員が参加するフチサン会議という国防に関する集まりがあり、そこでは、日本の防衛力は中国が戦争を起こしたときに耐えられるのかがテーマだった。これを見極めるには日本と台湾、アメリカの間に繰り返し対話を行うことが大事だ。

2 中国との情報戦について

ほとんどの台湾の人は中国からの侵攻に反対であり、日本ほどではないが中国が嫌いという人の割合が高い。中国もその実情を知っており、彼らは、中国を好きになるよりまず他の国も嫌いになってもらうという手段をとっている。日米に対して懐疑的な立場の人を多数にするための工作であり、これらの国も信用できないのなら中国もそこまで悪くないのではないかと、思わせるのが彼らの狙いである。

台湾の有名なインフルエンサーであるカンチョウ氏というスポーツジム経営者の事例を挙げる。彼は以前には中国共産党が嫌い、侵略が嫌いと言っていた。その彼に中国が接近し、まず1000万台湾ドルの支援をし、その後は毎月150万台湾ドルの支援をした。そこで中国が求めた見返りは、中国の悪口を続けてもかまわないが、その割合を徐々に減らしてもらうことであった。その結果彼は、中国の悪口を言っていたのは誤解でしたと発言するようになっていく。彼は先月中国を訪問し、一部始終をネット配信し、その視聴者は延べ200万人に上ったが、一連の訪問目的については、台湾の人も自分は中国人だということを話してほしい、ということだった。彼の言動に影響される割合は3〜5%あると思われる。他にも同様のインフルエンサーがいて、それぞれ1〜2%の影響力があるので、中国の狙っている割合に近づいていくだろう。

これに対抗するのが自分たちの活動だ。中間の人々の綱引きであり、中国がこれを嫌っているため、私に対する中国からの制裁がこの1年間で4回もあった。

3 アメリカや日本への懐疑論の影響

アメリカや日本に懐疑的な人の割合を推測すると、国民党支持者35%のうち6割くらい、全体の2割くらいになる。アメリカに対する懐疑論は、戦争はアメリカの軍需産業のため、自分たちの金儲けのためという主張である。そして日本に対しては、中国がいかにか日本から侵略されてきたのかという歴史的な反日感情をあおるものである。これに一部の国民党支持者は動揺するが、むしろ我々が注目するのは、このような言動により30%の政治的無関心層が影響されるかである。以前私が行った調査では、このうち比較的影響されるのは若者であり、おそらくTikTokの利用に関係するのだろう。

4 中国の台湾周囲での演習強化等の台湾世論への影響

これに対する反応も大きく分かれている。国民党支持者は、中国の主張に賛同し、中国との和平的交渉によってこそ解決でき、それは国民党だけができると考えているからである。ただし、それに裏付けがあるわけではなく、国民党政権時も軍事演習は同じように行われていた。中国共産党にとっては国民党も民進党も敵のはずであり、民進党支持者からすれば、侵略の口実をつけているだけで、頼總統が何か発言しなくても必ず口実を見つけるだろう。中国は、相手の行為に反応するというのではなく、まずこれをやると決めて、それに口実をつけるというやり方だ。しかし、ここまで台湾社会が分断されていると、市民の中でなかなか対話が進まない。

5 中国に対抗する取組とは

われわれは、2019年に台湾民主実験室をつくり、3年前には黒熊学院を立ち上げた。実験室の活動は、中国の情報戦の手段を台湾市民に広く知ってもらうことだ。詐欺の手口を幅広く市民に知ってもらうという理屈と一緒にことをやっている。研究して論文も出している。難しい

のは、市民にとって難しい情報を見てもらうことである。そこで、黒熊学院を設立しようということになった。設立3か月くらい前には「中国が攻撃してきたらどうしよう」というタイトルの書籍を出版し、ベストセラーになった。続いて学院では、台湾市民に、万一戦争になった時の身の守り方―避難の仕方―を教えるプログラムを実施した。私が担当しているのは、情報戦の手口を知らせ、正確な情報収集の方法を伝えることである。子ども向けのフェアでも、遊びながら知識を身につけてもらったりしている。学院の取り組みが成功したことから中国の怒りを買ひ、学院も私も中国から制裁を受けたのだ。

6 戦争を防ぐための方策

戦争が起こる条件は複雑であり、中国の内政問題、経済状況、中国の政権を誰が握っているのかも関係する。民主国家の場合、総統も国会も大きな権力をもっているが、同等に市民社会、NGO、市民、企業も大きな力をもっている。民主主義国家の中では、ある課題にそれぞれがどういう立場にいるのかは比較的把握しやすい。しかし中国は違う。習近平氏一極集中であり、また経済状況も外部から把握できない。なので、戦争を防ぐには、本来なら相手に対して、戦争を起こすとコストが高いことを知らせることだが、それが成り立つ前提は、そのことが伝わることである。米日台が防衛力を高めて対抗するとしても、習近平氏にそれが届いているかを知る由がなく、情報が届かないかもしれない。共産党政権の中でも、右派になるより左派になるのがましという考え方が流れており、このため習近平氏に届く情報が選別されていることが推測される。ウクライナ侵攻を決めたプーチン氏の当時の状況と似ている。

自身の防衛力を高めて万一の戦争時に相手のコストが高いという状況にすることが大事だけど、同様に重要なのは、これが中国の政権に届くことであり、チャンネルを維持することが必要である。もう一つ、中国内部でチベットなどの独立運動を盛んにしてほしいという声もある。もちろん、中国内部の状況が変わると戦争のリスクが下がるが、これは難易度が高い。

7 防衛力と財政問題

ウクライナ侵攻では、侵攻時点でロシアが世界3位の軍事力で、ウクライナは23位だった。それに対して、中国は世界で2位、台湾は22位で、中国にまったく対抗できないと思わない。もう一つ、人民解放軍は一度も本当の戦争をしたことがない。台湾の軍隊には文化的な問題や汚職の問題もあるが、同様のことは中国軍でもある。実際の軍事力の差は考えられているほど小さくなく、この差を縮めようというのではなく限度をもちつつ強化することだ。

中国にとっては、台湾を確実に抑える方法としては台湾に内通者がいることである。イスラエルとハマスの戦争は内通者がいたから簡単にできた。国防予算は物理的な防衛力を高めることも大事だが、相手の浸透工作を防ぐことも同等に重要である。中国は、比較的资源がない人、立場の弱い人、反社や地方の人などを浸透工作の対象としている。これに対して台湾でできる有効な方法は、平等な社会を築くこと。福利厚生予算は国防予算より遙かに多いが、国防予算をいかに確保するかより福利厚生予算を確保することの方が難しい。

8 日本の軍事支援についての考え

日本の軍事的支援も必要だ。戦争の形態も変わってきている、ウクライナの戦争をみても最新鋭の武器を含めていざというときに必要である。また、支援のスピードも重要である。

台湾は、支援が確保できるまでの防衛力が必要であり、そのスピードにかかる要因としては

物理的防衛力もあり、また政府内の意思決定の早さも関わる。短期間で状況を掌握して台湾内の内通者が身動きできない状況にしてアメリカが来るのを待つというのが戦争に勝つ方法である。

日本には、防衛力以外には、物資支援、避難民受け入れ、インターネット通信の確保などを求めたい。台湾は島なので海底ケーブルが切られたときの衛星通信での連携が必要だ。日本の支援がただでもらえるとは思ってなく、我々も何らかの形で日本に提供することが必要だ。

9 平和的解決への道筋

平和的解決の前提は習近平氏にあり、冷静になってもらうことだが、アメリカでさえできないことで、現時点では難しい。世界中で戦争が起こっていて、戦争に対応できる資源も限られるので、資源配分も重要だ。習近平氏はこれも重視しており、中国、イラン、北朝鮮、ロシアの連携は我々が知っているより緊密だと思う。戦争を起こさないようにする対象は、中国だけでなく複数あり、すべてつながっている。最悪のシナリオに備えるということが現実的と考えている。

米国内では、習近平政権交代時に変わるのではないかという見方もあるが、そうは思わない。習近平氏が特別ではなく、そういう文化だからこのようなトップが生まれるのだと思う。胡錦濤氏のときも同じで、今も変わったわけではない。戦争の可能性をなくすには独裁政権が解消されることが必要だ。こういう視点からすると、中国内部の情報をいかに集めるのかが大事だ。しかし、CIA工作員がたくさん中国で逮捕されており、台湾からは中国内にほとんどいない上、こういう工作は人権問題になるという見方も強い。

日本の公安もこういう動きをしていると思うが、批判的な人もいるだろう。昨日も名探偵コナンのアニメを見ていて公安の批判がされていた。いかに中国内部の情報を取得するのは、人権問題もあり難しい。難しい状況の中でこのような情報についてもっと交流をすればどうかと思う。

10 台湾内部での対話の機会づくり

2、3週間前、頼総統の国家安全会議のプレゼンテーションに野党を招いた。国民党、民衆党は中国に対してあいまいな姿勢なので、台湾の国家安全問題を知ってもらいたいということだったが、出席を拒否された。これが現状だ。国会の議事でも、選挙後1年経ったがまったくコミュニケーションしてくれない。私が毎回手を挙げて発言を申し入れても、その瞬間に会議終了とされる。発言の根回しをしてようやく発言できる機会になっても、国民党議員が席を立ったりした。昨年には国民党議員が扉をしめて民進党議員を会議場に入れずに採決をしたこともあった。そこで通過した法案は一部台湾憲法裁判所で違憲判断がされた。すると国民党は、報復のために憲法裁判所を事実上廃止するような法改正をした。現在憲法裁判官は8人しかいないが、法改正により10人いないと開廷できないこととなったのだ。なぜそこまでしたかは未だにわからない。このようなことが重なって現在の立法院議員罷免活動につながっている。

11 信頼醸成の取り組み

ASEAN 地域フォーラム (A R F) などのような多国間協議はやるべきことだが、そこで何か結論が出たとしても、それを中国が覆さない保証はない。ロシアとウクライナの間でもいくつか協議があったがいずれもロシアが破棄した。ただし、やる意味がないということではなく、

こういう取り組みが大事で、だからこそ万が一のときの味方が増えると思う。これらの活動も続けるが、国連で地位を認められていないので外交的手段は難しく、米日の支援が必要だ。

台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップ協定）加入にカナダと日本の推薦があるのが大事だ。福島の実食支援について台湾の住民投票があったことから、日本の一部国会議員には台湾に裏切られたという受け止めがあり、そのようなことがないようにしなければならない。

1.2 民進党が立法院で多数を獲得できなかったことや現在のリコール運動について

立法院議員リコール活動のきっかけは、2024年5月に国民党、民衆党が国会職権法案で権限拡張をしようとしたことにある。これに対して怒りを感じた市民が多い。このときの議会では私も突き落とされてケガをした。国会近くで長くデモ活動が行われ、延べ10万人が参加した。大学調査機関で調査したところ、参加者のうち民進党支持者は4分の1しかいなかった。台湾の民族性は人を簡単に許すところがあり、最初からリコールしようとしたのではなく法改悪を止めようとしたのが、怒りが超えたのだ。リコールに至った直接の大きな引き金の一つが憲法裁判所の廃止であり、もう一つは国家予算の大幅削減と凍結だ。一つ例を挙げると、海上保安庁のような機関があり、野党がこの予算を大幅に削減するにあたり、その理由としてあげたのは、海保のフェイスブックページで台風接近情報の画像をアップしたところ、台風接近画像中で台風と対峙している黒熊のキャラクターがゴジラっぽいから、というものである。台湾の象徴である黒熊を怪物のように見せかけた、このようなありえない理由で削減された。市民によるリコール署名は130万人に上っている。リコールに取り組む市民は、ありえない行動をとる現職国会議員の解職ができれば、別の国民党議員でもかまわないと考えている。民進党は、国会正常化のため、その活動を支持している。再選挙で民進党が勝つ保証はないが、市民運動を通じて国民党にむちゃなことを許さない、中国寄りの活動を認めないということを知らしめるということだ。

1.3 今年の立法院での国防予算削減について

これに市民は大きく不満だ。大幅削減を受けて先週、台湾行政院（内閣）から追加予算として別名目で国会に上げた1500億台湾ドルも全額削減された。その代わりに市民一人1万台湾ドル、総額2300億台湾ドルを支給することになり、その方が高くついた。その1万台湾ドルで罷免を免れるというのが彼らの狙いだった。

野党からのこの削減提案について、具体的な削減理由はなかった。理由の説明もできないから、省庁に関係なく国際交流予算一律6割削減とか適当な提案をしたのだ。

1.4 今後の外交関係

台湾としては、日米との友好関係を維持すること、何かあったときに一緒にいることが求められる。中国は独裁政権なので、同国と民主国家は一緒にいることはないが、何らかのコミュニケーションは必要だ。昨年日本の自民党と交流する機会があった。私たちは、台湾有事は日本有事という立場にはないが、民主国家として台湾を支援することは必要だと思う。また、アメリカでは中国に友好的な姿勢の人もある。そういう人々へ本当の中国を知ってもらう活動をしていく必要もある。日本とは、国会議員だけでなく官僚との交流もやっていきたい。

第5 羅秉成弁護士との面談報告

【日程・場所】2025年7月1日 社団法人台湾冤獄平反協会事務所（台北市）

【羅秉成（Luo Bing-cheng）氏のプロフィール】

2017年から2024年まで蔡英文政権の下で行政院（日本の内閣に相当）政務委員（無任所大臣）を務め、安全保障問題を担当し、2年間は行政院報道官も務める。

現在、社団法人台湾冤獄平反協会（イノセンス・プロジェクト）の理事長を務め、えん罪救済の活動をしている。財団法人民間司法改革基金会の理事兼常務執行委員、国立台湾大学法学院で教授級の専門技術教員。



1 台湾有事の受けとめ方について

台湾有事について国内でも関心が高い。海外のジャーナルでも、世界で最も地政学的リスクが高いと言われたこともある。台湾は、第一列島線に位置することで、長年隣の強国に狙われて、中国の一部にするために武力の行使を辞さないといわれていた。万一そうなれば世界で民主主義の価値を守ってきたことが大きく破壊されかねない。

中国人民解放軍がグレーゾーン作戦を行っていて、低強度から中強度に強化されつつある。台湾国防軍も、それに対して演習、シミュレーションをして中国の動きをモニタリングし、訓練から演習、演習から実戦に移る変化をウォッチして準備している。

中国が中強度に引き上げた証として、今年5月19日に空母2隻を出して、第一、第二列島線両方に圧力をかける演習をしたことが挙げられる。演習内容からは、引き続き威嚇、圧力を強めている中、中国にとって、万一のときにアメリカや周辺国が介入することが想定されている。

アメリカ中心のインド太平洋地域の安全保障の前提は、集団的な力で抑制するのがメインであり、日米の軍事的一体化の進展もこれに基づくものだ。民主国家が手を組んで中国に対してさらなる抑止力を見せつけることが、戦争を防ぐことになる。中国にとって戦争が大きなコストになることを知ってもらうことが大事だ。

台湾を中国の一部にするのが習近平氏の目標になっており、任期が長くなるにつれてそれが強くなってきている。

台湾は民主主義国家で総統も国民の選挙で選ばれたものなので、勝手に挑発的な言動をするはずはない。ただし、挑発しないということは防衛力を強化しないということではない。

2 台湾有事への対処について

蔡総統が8年務め、そのあと頼総統になっているが、二人とも台湾アイデンティティを明確に主張している。中国からすれば目障りだということは理解できる。したがって、台湾の指導者からすると、平和を保つことが一番で、台湾を戦争に巻き込まないことが最重要のミッションだ。戦争になったら一番ひどい目に遭うのが台湾だからだ。しかし、それは中国のいいなりに統一を受けるというのではなく、ある程度の防衛力をもって周辺国と集団的な防衛力を高め

ることが大切だ。

台湾の歴史を振り返ると、2000年に初めての政権交代で陳水扁氏が総統になり、国防予算の強化、GDP比3%を掲げた。陳総統当時、国会は国民党が多数のねじれ状態で、思い通りには行かず、3%には到達しなかったが、徐々に増えた。2008年に馬英九政権になり、任期満了まで8年間は毎年国防費が減った。2016年でGDP比2.1%しかなかった。

2016年、蔡総統になり、路線が明確で、国防力を強化し、海外からの武器購入だけでなく自主開発も始め、ようやく2.5%まで引き上げた。

頼総統は、予算編成のとき3%に達したいという目標を示しているが、ねじれ国会でどこまで出来るのか明確でない。台湾社会の中で共通認識がどこまでできるかにかかっている。

個人的には、やるべきだと考えている。戦争の準備をすることが抑止につながる。毎年国防予算を強化することについて、台湾の国防部も、軍隊に対して、2027年に高戦費状態に達すると指示した。NATOでも5%まで国防予算を引き上げる動きもあるので、世界中の流れになると考えている。

3 アメリカの外交政策について台湾での受け止め

トランプ大統領はアメリカファーストだが、それと同時にインド太平洋ファーストも述べている。インド太平洋地域の安全は世界の安全でもあり、アメリカの国益につながる。アメリカのインド太平洋地域に対する関心がこれからも強まると思う。中国の軍事的拡張に対して民主主義国による集団的抑止という思想があるからだと思う。

4 台湾に近い九州・沖縄地域で軍事力強化が進んでいることについて

アメリカは、民主主義国による集団的抑止の一環として、軍事力配備をインド太平洋地域に広げ、日本に同様の要求を出した。それが先島まで自衛隊が防衛力を強化していることにつながる。フィリピンにも同じ動きがあり、日米で宮古島周辺、バシー海峡近くでの抑止力を高めることになる。

それは中国に対して、万一彼らが台湾を封鎖し、あるいは侵攻する動きを取った場合、日米比という同盟国が介入するリスクを排除しないこと、そして台湾を自分のものにしようとする大変なコストがかかることを知らしめるためである。侵攻計画を遅らせることで平和を維持できる。中谷防衛大臣（当時）がワンシアターという概念を出したが、それは集団的抑止力と同じだ。

5 台湾において戦争を防ぎ平和構築のため日本に求めるものは何か

日台間には長年の友好的な関係が構築されている。日本は民主主義国の仲間である。台湾だけでなく日本も中国のグレーゾーン作戦の脅威を受けていて、両国は地政学的にも第一列島線にある。台湾と日本が、中国の軍事勢力が西太平洋まで拡張しないために協力することが大切だ。一緒にできることは、ともに中国のグレーゾーン作戦に対応し、安全保障問題に関しての図上演習を実施すること。海上安全についての共同対処も必要である。ノンレッドサプライチェーン（中国または中国企業の影響を排除したサプライチェーン）の構築に協力することだ。経済安全についての互いの協力、日台の持続的交流が重要だ。

6 現在の台湾社会の安全保障をめぐる状況について

台湾で政治的に最も重要なテーマは、主権とアイデンティティの問題だ。台湾社会の中で意

見が分断されるのもこのテーマである。特定政党・政治団体があまりにも中国寄りの行動をとるので、台湾の主権を脅かすことになり、また、一般市民が国家安全について誤った印象を与えられることになる。頼総統は、本年3月13日、中国の台湾に対するアイデンティティ攻撃、分断攻撃といった国家安全問題に関する5つの脅威を挙げ、17項目の対抗策を発表した。これらの一番の目的は、台湾の平和、安全を守ることである。

7 中国との対話について

台湾政府は、決して中国との交渉を拒むわけではない。あくまでも、対等に台湾の尊厳を守る前提で、対話できるのであれば歓迎というのは変わらない。しかし、習近平政権は民進党を敵視しているので、対話を広げることは難しい。対話で解決できるのであればノーという人はいないが、今は拳銃を頭に突きつけて対話を求めるようなものだ。グレーゾーン作戦や浸透工作が続けられている中で、対話したいという姿勢は台湾では見られない。

8 最近の中国の行動の特徴とそれへの対応について

頼総統は、先日、中国は台湾の敵対勢力という位置づけを発表した。そこまで踏み込んだのは、裏には中国からの様々な侵略行為とみられることがあったからだ。

一般的にいう戦争ではないが、既にいろいろな浸透工作をされているので、煙のない戦争は既に始まっている。台湾を分断させるために強硬な手段をとりつつ、懐柔する手段もとっている。

私は政務委員のときフェイクニュース対策の仕事をした。当時、スウェーデンのデータベースが、世界で起こっているフェイクニュース攻撃情報を集めている調査があり、10年連続で台湾が世界で一番だった。台湾国内で特定の政党や団体が中国寄りの態度を示しているが、これらに対する浸透工作に合わせて中国寄りのふるまいが強くなっている。

中国の浸透工作は組織的に実施されていて、対象は、宗教団体、町内会、ビジネス界に及んでいる。あまりにも状況が深刻になっていたので、2020年、蔡総統のときに台湾政府がとった対抗措置が反浸透法の制定だった。それに併せて、国家安全について5つの法律を作った。

最近の調査では、中国からのスパイ工作の統計もあった。台湾の検察官による起訴案件だけで67件あり、21年の3倍である。特に問題視されるのが、内4割が現役軍人に対する工作というところがあり、退役軍人を含めると6割に達する。

本年3月13日に発表した17の対抗策の一つは、軍事法廷制度の改正である。平時では軍人の犯罪は一般犯罪と同じ訴訟手続になる。しかし、一般の裁判官は国家安全の専門家ではないので処分が甘くなる傾向にある。台湾の軍事法廷制度は10年ほど前に廃止されたが、当時は、軍内のいじめ問題で軍事法廷では不公正に処理されるおそれがあるということで市民から反対があったためだ。しかし、これは行き過ぎで、軍人の犯罪への抑止力が弱くなった。今回の軍事法廷制度の改正で、現役軍人の職務犯罪は軍事法廷で審判することになった。その背景には一部軍人の国家アイデンティティの問題があり、現役軍人なのに中国に従うという発言をした者もいる。

これらは頼総統が国家安全制度を継承してより健全なものにするための措置だ。国民党政権時に国家安全法制度自体が弱体化された。台湾は民主主義国家で言論の自由は大事だが、国家安全も同様に大事なのでしっかりした制度が必要だ。国家安全問題は国防部や国家安全委員会

だけでなく国全体のもので、省庁をまたいで制度をつくることが必要だ。

9 現在の国会のねじれ状態について

蔡総統当時、国会は民進党が多数だったが、賴総統では状況が異なり、17の対抗策のうち予算や法律が必要なものもあり、頭を抱えている。国会で多数派がむちゃなことをするので、市民が自主的にリコールをかけようとしている。そこまで市民団体や有識者が反感を感じるのは、一部国会議員があまりにも中国寄りの言動をしたからだ。しかも、特定の1、2名ではなく最大野党のトップが中国寄りの態度をとったので、その人物が台湾国会にいることは政策形成に不利になるのではないかと考えられた。

国民党が予算削減を進めたが、同党は、自分たちの権力を拡大しようとして、政府民進党がうまく政権を運営できないようにさせている。予算削減理由の説明は、ありえないような内容だ。全額削減どころかマイナスまで削減されたりしたこともあった。最後には、ひとつひとつ削減するのは時間の無駄だから一律何割削減ということにもなった。もちろん国会議員に削減の権限はあり、予算の内容をみてなら分かるが、一律何割というような無茶なことをやっている。台湾監察院についても組織として運営できない程度にまで予算削減された。憲法違反の行動なので憲法審理を申し立てている。

10 中国の台湾攻撃があったときに日本や米国へ何を期待するか

台湾攻撃が起こらないことが一番で、そのための準備は手を組むことだ。蔡総統が就任して以来、台湾国民全員が国防力を持つことを推進した理由は、まず自分で守ることが前提だ。台湾を他国が守ってくれることを約束してもらうのは甘いが、周辺国が自分たちの国益を判断して助けに来ると思う。

一番言われているのは、アメリカが果たして助けてくれるのかという問題である。最近、アメリカの議員向けのアンケートが実施されたところ、有事の際アメリカが軍事介入すべきかという問いに対して7割が介入すべきと答えた。

もちろん不介入への心配があり、いろいろなシミュレーションを考えている。台湾で国防予算がNATO加盟国同様に引き上げられたとしても、中国の軍事力に比べると差は大きい。ただし、仮に戦争が起こっても台湾だけ負けるということではなく、中国も大きな代価を払うことになる。したがって、今日こそ台湾を侵攻できるという日がこないように取組を続けるほかない。中国の決断を遅らせること、時間稼ぎをすることこそ平和への道筋だ。

民進党政権でも他の政権でも、中国の挑発に乗らず、侵攻して良いという姿勢を見せないことが大切だ。パワーバランスを取ることは至難のことで、世界で一番難しいのが台湾総統の立場である。常に脅威を感じる中で、国防だけでなく、経済、社会的安定も維持しなければならない。こういう民主的な対応ができることは、台湾は立派だと思う。

11 台湾でのフェイクニュースに対する法規制の動き

私は、政府内で情報規制の対策も担当していた。非常に難しい状況だが、最善策は存在しない。民主国家でできる対策は、アメリカ方式とEU方式の二つの路線だ。

アメリカは、テクノロジー発展を優先し、ネットコントロールには比較的消極的な態度をとる。しかし、アメリカ大統領選もロシアの情報工作を受けていたのであり、最近では法改正の必要性が検討されている。プラットフォーム事業者の責任を問わないという考え方を変えていく

内容だ。

EUでは、人権保障という切り口から提供事業者の責任を問う考え方が強い。ただし、個人的には、フェイクなどに法的対応で解決するのは難しいと考えている。台湾でも法規制という考え方はあり、一つの法律ではなく既存のいくつかの法律を改正するという方向だ。

シンガポールではフェイクニュース専門の法律ができたが、台湾ではそうしなかった。台湾では、特に選挙、住民投票に対するフェイクニュース拡散に対し、私が政務委員のとき、選挙罷免法、住民投票法改正でいくつかの要件を課して責任を問うことができるようになった。最近では適用範囲にAIやディープフェイクも含めるようになった。あらゆるフェイクニュースがある中、フェイクだからと罪を問うのではなく、選挙の公正を脅かすということで処罰するということだ。法改正とともに国民のリテラシー強化も必要であり、長期的に政策予算をかけて進める。一つの法律でコントロールする動きは現実的ではなく、必要な範囲で立法して、あとは政策的な取り組みになる。

フェイクの対策としては、おそらく世界で初めての台湾独特の取り組みがある。グーグル、メタ、YouTube、LINEなどの事業者と協力して、対策をするものだ。例えば選挙期間中にフェイクニュースが流れると、すぐに取り下げるという連携をした。8年前から始まり、政府と企業間にグリーンパスをもうけて、直ちに対策がとれるようにしている。アメリカやEUからも視察、調査が来たことがある。成功という日はこないなので、地道に継続するしかない。企業にはグローバルポリシーがあり、台湾のため、というのは彼らもなかなか受け入れない。台湾政府がとった姿勢は相互の連携である。ビジネス上の利益に反するものもあるかもしれないが、彼らにとってフェイクニュースをなくすことが利益につながるはずなので、その観点で連携することが必要だ。そして、直接政府が企業と話し合うのではなく、業界団体を挟んで対話をした。ある程度対話を重ねて信頼関係を築いた段階で、EUの基準に基づいて対策するという提案がなされた。

もう一つの特徴としては、民間団体、ファクトチェックをする団体の活動が活発で、これがプラットフォームとの連携をしている。政府、プラットフォーム、ファクトチェック団体という3つのプレーヤーがあり、プラットフォームはルールをつくり、政府は施策をつくる時に事業者の意見を聴き、市民団体もそのコミュニケーションに入るという連携である。これはフェイクだとして削除せよ、と政府が依頼しても事業者が応じないことになるので、民間団体がファクトチェックして公正な第三者として伝えることが必要である。ただし、ファクトチェック団体は資源が限られているので、なるべく政府がもっている情報を彼らに開示して、チェックしやすい環境をつくることが必要で、これがうまくいった。

第6 台湾全国弁護士連合会（全国律師連合会）訪問

【日時・場所】 2025年7月2日 全国律師連合会

【台湾側出席者】 李玲玲(Li Lingling)理事長 林俊宏(Lin Junhon)秘書長、賴榮真 (Lai Yingzhenshi)理事、陳雨凡(Chen Yufan)人権委員会委員長、蔡孟翰(Cai Menghan)同副委員長、洪士軒(Hong Shixuan)顧問、呂緯武(Lu Weiwu) 国際問題委員会副委員長、李翎瑋(Li Lingwei) 国際問題委員会副委員長、欧陽弘(Ou Yang Hong)委員、洪邦恒(Hong Banghuan)同委

員、謝良駿(Xie Liangjun)同委員、林香均(Lin Xiangjun)同委員、陳達筠(Chen Dajun)同委員

1 李理事長挨拶

2025 年 1 月から直接選挙制のもとでの台湾全国律師連合会 3 人目の理事長を務めている。

台湾は今世界で 3 つ注目されている。1 つ目はテクノロジーの発展。2 つ目は中国との関係。3 つ目は民主主義国家としての成功と経済的発展を果たしたこと。本日皆さんと議論するのは 2 つ目に関するテーマだが、人権にも繋がる問題である。

本日出席者が述べる意見は当連合会の意見ではなく個人的意見であることをご理解頂きたい。

台湾は 1624 年オランダに占拠され、1895 年日本の植民地となり第二次世界大戦に巻き込まれ、1945 年国民党政権が台湾にできて民主化運動が起こった。様々な歴史がある中で、台湾人には粘り強さがある。日本と台湾の弁護士会は地方単位会レベルを含め友好関係を構築しており、今後も交流を続けて拡大したく、台湾で何かイベントを開催できたらと思う。



2 訪問団からの質問に対して

(1) 国際関係の理論から

国家の行動を個人が左右できることは少なく、集団としての意思を行使することになる。周辺の環境に左右され、その国のトップが誰であっても変わらないこともある。今の兩岸関係についてより高い視点から見ると、中国は新たな発展のために自国の実力拡大を図り、これまでのアメリカによる世界の覇権に挑戦している。この視点からすると、「台湾有事は日本有事」というのはもっともである。過去の歴史を振り返ると、覇権が平和的に移転されたのは、第二次世界大戦時のイギリスからアメリカへの覇権移転とソ連の崩壊の 2 つのみである。

台湾の戦争のリスクはますます高まると思われ、その理由は、中国はアメリカの覇権への挑戦者であり、アメリカにとって中国の抑止が最も大事なポイントとなるからだ。挑戦者（中国）にとって一番いいシナリオは、万が一戦争が起きた場合、台湾が孤立することである。台湾の中で、日本とアメリカは助けてくれないという人と助けてくれるという人で意見が分かれている。長い間アメリカの対中戦略について観察してきたが、この間長年の曖昧戦略と決別して明確に宣言をし、アメリカとして世界的な覇権を守ることを宣言したと受け止めている。

日米安全保障条約があり、台湾も日本もここまで発展できたのはアメリカの助けがあったからだと思う。日本が南西諸島において防衛力の拡大をしているのは、アメリカの覇権維持を選んだことになると思う。戦争を防ぐ一つの方法として台湾の住民投票で多数が中国との和平を望み、台湾が中国の一部になるというのがありうるが、そうなった場合、アメリカの覇権が中国に移転すれば、日本も同じく存立の問題が起きる。日本にとっても台湾有事が起きた時に支援することをはっきりと示すことが重要だと思う。

(2) 法的観点から

今までの日本の自衛権は専守防衛に限られていたが、**2015 年**、安倍政権時、憲法を拡大解釈して集団的自衛権を認めた。その中で日米の軍事協定も強化された。集団的自衛権は米国のインド太平洋地域の戦略の影響がある。いざ台湾有事というとき、アメリカがかかわり日本が集団的自衛権として行使できるかどうか。日本・日本国民が存立危機事態であると認められるのか、予防的自衛権行使と言えるのかという点から議論ができる。

これは中台関係とも関連し、中国は、台湾有事は日本有事という日本政府関係者発言を激しく攻撃した。台湾は中国の一部であり台湾問題は国内問題で、国際問題ではないというのが中国の考えである。万が一、台湾と中国間で紛争が起こった場合、国際問題か国内問題かは台湾の人々の決定次第である。台湾の人々が中国の一部であると認めれば、他の国が介入すれば国連憲章違反である。台湾の人々が独立と主張すれば、アメリカのサポートを受けるのは国際法違反にはならない。つまり台湾社会内で、中国寄りか台湾独立擁護か全体の民意がどうなるかで、有事のときに日本がどのようにかわるか、世界がどう台湾有事に関わるか世界各国の戦略がかかわっている。

(3) (世論調査の) 数字を用いて「民意」を説明したい。

台湾国防安全院調査によれば、台湾の国家安全について最も脅威をもったことは何かにつき、一番高いのは中国からの脅威である。**2025 年 3 月**に実施された世論調査では、**23%**の回答者が中国は**5 年以内**に侵攻すると回答し、中国の侵攻はありえない又はほとんどありえないと回答したのは**65%**であった。このような世論調査結果ではあるが、個人的に中国は**5 年以内**に何らかの形で台湾に侵攻することは確実と考えている。今年の**5 月 29 日**から**6 月 9 日**(**10 日**中国側発表)まで、中国は空母**2 隻**(遼寧、山東)の演習を実施し、第二列島線までに及び戦略的補給まで実施している。ここまでの軍事演習をしていることに危機感を持っている。

3 台湾人の民意について

台湾では、親中派、統一派、独立派など様々な意見があるが、少なくとも時代の流れ、特に若い世代から見て中国との統一はもう選択肢ではないと思う。戦争は決して台湾の人が好むものではないが、**1995、1996 年**時の台湾危機(第三次)、ペロシ米下院議長の訪問時や、最近の軍事演習など(最近でも中国からの軍機が**53 回**台湾の領域に入った。)、中国の軍事的脅威は続いている。この事態に慣れたとはいえない。それでも、その中で、台湾は民主主義を成し遂げており、馬総統時代の学生・市民デモ(ひまわり運動)があり、その後蔡英文総統就任につながった。さらにその後も、政策に不満があれば市民によるデモ活動が行われている。国会では国民党が多数であるが、現在の頼総統は比較的独立派(民進党)であり、台湾の民意はこの状況から少しでも伺えると思う。現在国会の中で中国寄りの行動をとった議員がリコールの危機にさらされているが、これも市民運動によるもので、そこにも台湾の民意が現れている。戦争には反対であり、人権侵害、人道に反することを起こすべきではないが、戦争は私たちが決められるものではなく、自分の身を自分で守ることが私たちのできることである。万一に備えて国際的なネットワークの構築も重要であり、日本とも外交的な支援を今後も求めていきたい。日本は戦争を経験しており、皆さんの反戦のスタンスも理解できるが、台湾は日本と状況

が異なり、台湾人にとってどのように戦争の問題を解決できるか、日本の知恵も借りたい。

4 「反戦」と「戦争回避」について

皆さんの平和、反戦への想い、戦後 80 年の平和宣言を目指すことを大変評価する。もちろん台湾にも戦争したい人はいない。これは共通認識である。ただし、台湾で「反戦」を言えば中国に妥協することにつながり、妥協すれば民主主義がなくなってしまう。「反戦」イコール「中国との妥協」を受け入れることができない大きな理由はそこにある。「反戦」ではなく、いかに戦争を回避するかが大きなテーマになる。戦争を回避するためには、自身の安全を守ることにより、台湾の防衛力を高めることと味方を増やすことが重要である。日本には、憲法の問題もあると思うが、「反戦」だけでは現実的ではなく、いかに戦争を回避するかが重要である。周りの国が共同で防衛力を見せることが戦争の抑止につながる。中国の軍事演習による脅威についてある程度慣れているところもあると思うが、関心が高まっている。

5 その他意見交換

- ・ 家族が日本在住で日本に関係が深く、日本の世論を肌で感じているが、日本人は台湾有事において台湾に武力支援をすることには消極的であると思う。
- ・ チベット問題等、人権擁護の立場から色々と支援をしてきた。中国と対抗する立場ではなく、民主主義の一つの国家として支援をするという立場をとってきた。
- ・ 台湾では世論調査をずっと行っており、統一派は最初 4%、今は 1.1% である。独立したい派は 8% で、今は 22.8% である。現状維持は 60% 超で一番高い。台湾人は統一を願っているわけではなく、戦争が怖いから現状を維持したいと思っている。独立派にも戦争を怖いと考えている人もいる。歴史的に中華人民共和国が台湾を統一したことは一度もない。

6 李理事長のまとめ

台湾の市民の一人として世界に仲間を作りたいと思う。民間交流、災害時の助け合いなど、外交的、経済的にも大きな影響がある。民間の友好関係も重要で、多数の台湾人は日本に対して友好的な感情を持っていると言える。



第7 萬國法律事務所洪邦桓弁護士らとの面談報告

李理事長からマスコット贈呈

【日時・場所】 2025 年 7 月 2 日 萬國法律事務所会議室にて

【面談の相手方のプロフィール】

台湾の大手法律事務所の一つである萬國法律事務所の洪邦恒弁護士と若手弁護士10数名（以下は、各々自由にコメントしていただいた内容をまとめたもの）



1 台湾有事に関する台湾国民の考え方

中国と戦争になった場合、市民を守るためにすぐに降伏するという考え方を持っている政治家は

3割くらいおり、国民党、民進党の双方に存在している。また、中には中国と手を組むことを考えている者もいると思う。

ただ、実際に台湾人の中で中国との戦争が起こると考えている人は全体の50%未満しかいないと思われる。

台湾人は今自分のことを中国人と思っていないが、今中国の情報に触れる機会が多くなってきており、中国の現状を知れば知るほど、台湾の現状と近いのではないかと考えている。

2 中国の脅威にどのように対応すべきか

戦争について今一番議論されているのは軍事のことであるが、経済や国際法上の議論等様々なテーマがある。台湾は自分で戦争を起こすつもりはないが、他人（中国）の考え方をコントロールできないので、軍事力を持つ必要があると思っている。軍備をすることは戦争を起こすつもりがない人にとっては、一つの方法にすぎず、日本でも、集団自衛権はあっても、戦争を起こしたいと思っている人はいないと思う。地政学的な問題もあるので、軍事力を備えることは重要と思う。

防衛力を強化する以外に中国からの侵攻を止めるためにできることとして、他国において台湾の国際会議参加をもっと応援し、台湾の国際的地位を高めることが重要と考える。

3 日本への懐疑論

日本からの協力については、今の日本は東南アジアの人が多かったり、中国人が色々な手段で永住ビザを取得したりしており、今後台湾よりも中国寄りになっていく可能性があることが懸念される。日本が台湾側について参戦するかとまどうのではないかと考えている台湾国民もいる。日本国民は米軍が必ずしも好きではないと思うが、米軍が他の国に移ったら台湾は困る。